

平成 30 年 5 月 1 日

学 長 殿

総合分析実験センター長(平成 27 年度)

吉田 裕樹

平成 28 年度教員個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について報告します。

1. 個人評価の実施状況

(1) 対象教員数、個人評価実施者数、実施率

対象教員数： 6 名（准教授 4 名、助教 2 名）

個人評価実施者数： 6 名

実施率： 100%

(2) 教員個人評価の実施概要（評価組織の構成、実施内容、方法など）

評価組織の構成

センターの個人評価の実施に係る評価組織は、総合分析実験センター評価委員会とした。評価委員会の構成は以下の通りである。

- 1) センター長
- 2) 副センター長
- 3) 各部門委員会委員長（4 名）（事後報告）

実施内容及び方法

「佐賀大学総合分析実験センターにおける教員の個人評価に関する実施基準」及び「総合分析実験センター教員個人評価実施要項」に基づき、平成 26 年度の活動実績について、5 領域（教育・研究支援、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）の個人評価を行った。また、部門や職種の異なる各教員の個性を生かす評価を行うために、予め各自が自主的に自己の職種及び職務の専門性・特殊性等を勘案して各領域における達成目標及び「重み」配分を設定して申告し、その申告に対して自己点検、評価を行った。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

I 教育・研究支援の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

1-1) 教育・研究支援の取組

- ① 機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施すると共に、これらに関する手引きを作成する。
 - 全員が教育訓練に関する講習会を担当している。評価点の平均は4.2であった。
- ② 放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施する。これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行う。
 - 法律に関する講習会には、全員が関わっている。各部門が担当し、複数名いる部門も、全員が直接、あるいはそのサポートとして関わっている。
- ③ 利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をする。
 - 全員が要望調査や技術支援に関与した。
- ④ 機器およびその予約システムの維持管理を行う。
 - 該当する二部門から2名が関与した。
- ⑤ 利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映する。
 - 全員が関与した。

1-2) 教育・研究支援のための施設改善への取組

- ⑥ 教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をする。
 - 全員が予算要求をしている、または予算要求に関わっている。各部門から必要な機器などをリストアップし、優先順位などを決め、予算を要求する過程はセンター全体として行っており、全員がこの作業に関わっている。評価点の平均は4.1である。
- ⑦ 設備の利用効率を高めるための活動をする。
 - 全員が設備や施設の利用効率を高めるための何らかの活動をしている。設備の学外への開放ができるように基盤整備する。
- ⑧ または、学外の研究機関との共同研究を推進できるよう基盤整備する。
 - 全員が、設備の学外への開放、学外との共同研究の推進のための基盤整備に取り組んだ。

1-3) 教育・研究支援内容の情報公開

- ⑨ インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開する。
 - 全ての部門で、センターのホームページ上に教育・研究支援活動などを公開して

おり、その拡充も着実に図られている。6名全てが関与し、平均は4.2であった。

- ⑩ センター利用者の研究成果等を管理し、毎年継続して公開する。
- センター利用者の研究成果は、平成18年度の利用実績からすべての部門でセンター利用教員と学生の研究成果と外部資金獲得額の調査を行い公開することを定めている。6名全てが評価点をつけ、平均は4.4であった。

1-4) その他独自の目標。

- 全員が、直接、あるいは補助的に、地域からの研究支援に応えるなどの目標を持ち、評価点をつけている。平均は、4.5であった。

2) 教育・研究支援の領域における教員の活動評価集計と分析

- 重みは0.2から0.5で、すべての教員の評価が3.5以上で平均4.5であった。目標達成率の平均は89.8%であった。准教授、助教で重みが異なるものの、総じて重みが他の領域に比べて比較的高く、センターの教員が教育・研究の支援に重点をおいていることがわかる。

3) 教育・研究支援における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）

- すべての教員が教育・研究支援の領域に高い重みをつけている点は、支援業務が当センターの佐賀大学における責務であることから評価できる。日常的な支援業務は適切に行われており、支援内容の改善に向けた努力がなされている点は評価できる。

II 教育の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ① 主題科目など教養教育科目を担当する。
- 5名が教養教育科目を担当した。平均点は、4.3であった。
- ② 学部教育及び大学院教育において講義・実習等を担当する。
- 全員が学部教育において、単独または分担で講義・実習等を担当しているか、指導に参画している。平均点は、4.4であった。
- ③ 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。
- 全員が、部局の枠を越えた教育に関与している。平均点は、4.3であった。
- ④ 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。
- 全員が、シラバス、講義・演習・実験等における授業・指導方法の工夫、授業プリントや教材の作成、オフィスアワーの活用等により教育改善に取り組むを自己評価し

ている。

- ⑤ シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。
 - 4名がシラバスの作成と成績評価法を自己評価している。平均点は4.1であった。
- ⑥ 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。
 - 全員が自己評価し、助教の1名を除き、講義の改善を常に行っている。その平均点は3.8であった。
- ⑦ 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。
 - 全員が自己評価し、助教の1名を除き講義の方法の改善を行っている。その平均点は3.7であった。
- ⑧ 卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。
 - 全員が個別教育の改善を行っている。その平均点は4.3であった。
- ⑨ オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。
 - 全員がオフィスアワーを設定している。
- ⑩ 大学院生の受入れに努めるとともに、個別教育研究指導の実効を高める。
 - 全員が自己評価、その平均は4.2であった。
- ⑪ 教育研修（ファカルティ・デベロップメント）に積極的に参加し、自己の改善に努める。
 - 全員が自己評価している。
- ⑫ TAを活用して学生の技術力・思考能力の向上を図る。
 - 4名が自己評価し（2名は助教で、該当-TA採用枠-無し）、3名が目標を達成。その平均は4.2であった。
- ⑬ その他独自の目標。
 - 全員が、指導学生の受賞やセンターセミナーの開催などを目標に挙げ、評価結果は4.6であった。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- 教育の領域における重みは、0.1から0.2であった。教育の領域に対する重みが教育・研究支援の領域と比較して低いのは、センター教員が直接教育を担当する時間は、支援業務に携わる時間に比べて少ないためであり、また担当する講義の科目/時間数が（他学部比べて）少ないためであり、例年大きな変動は無い。評価点の平均は4.2、目標達成率の平均は87.5%であった。これは、センターの教員が、自らの教育担当も重視して取り組んでいることを反映しているものと思われる。

3) 教育の領域における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）

- センター教員が直接、教育科目を担当する時間は、学部教員に比べて少ないが、担

当している部分については、教育改善の努力も見られ適切に実施されている。しかし、センター独自のカリキュラムも実施されており、この領域への貢献度は数字以上のものがあると考えられる。

III 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ① 自らが属する研究グループの研究活動を高める。
 - 全員が自己評価しており、平均点は、4.4であった。
- ② 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。
 - 5名が評価の対象としており(1名は、担当学生なし)、3名が目標を達成。平均点は、4.5であった。
- ③ 筆頭著者または責任著者として、国際的に評価の高い学術誌に論文を発表する。
 - 全員が目標に掲げ、自己評価している。3名が目標を達成。
- ④ 国際学会、全国レベルの学会等で演者として発表する。または、他大学等に講演や講義に招かれる。
 - 全員が評価の対象とし、5名が目標を達成。平均は4.0であった。
- ⑤ 地域に密着した研究に取り組む。
 - 5名が評価の対象とし、2名が目標を達成。平均は3.3であった。評価項目としなかった1名は、地域密着と言うより機器等の学外開放や受託に注力している。
- ⑥ 学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。
 - 全員が共同プロジェクト等に参加・推進に関わった。
- ⑦ 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。
 - 全員が評価対象とし、平均は4.3であった。
- ⑧ 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。
 - 全員が評価対象とし、平均は3.5であった。
- ⑨ 研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。
 - 全員が補助金等の公募に応募した。
- ⑩ 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを積極的に行い、博士課程学生をリサーチアシスタントとして活用し、研究の活性化を図る。
 - 全員が評価対象とし、平均は3.4であった。特に、受託、共同研究に注力し、その基盤整備にも力を入れている。
- ⑪ 生命科学・環境・材料等に関する研究を推進する。
 - 全員がこの関連の研究を推進している。

⑫ その他独自の目標

- 全員が、それぞれの部門の内容に応じた独自の目標を持ち(例；開発した資料の提供や環境測定など)、その評価結果の平均は4.6であった。

2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- 研究の領域における重みは、0.2から0.3で、平均0.28であった。研究の領域の重みは教育の領域と同様に、支援の領域に比較して低い。これは、センター教員が研究を行う時間は、支援業務に比べて少ないためと推察される。学部の所属ではないため、学生がいない(少ない)事で研究が進みにくい事実も理由の一つである。評価点の平均は3.9で、目標達成率82.8%であった。

3) 研究の領域における部局等の自己点検評価(例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など)

- 教員自らの研究にさける時間が少ないことは、この領域の重みを低くしている要因の一つと推察される。しかしながら、全員が科研費等の外部資金獲得のための努力をしており、外部資金を獲得や、またその前提となる論文や学会発表もそれぞれ成果として報告している。日々の支援業務の負担を考慮すると、研究業績は評価できる。
- 支援業務内容改善と研究業績向上の相反する側面を両立させることは難しい。各教員の個人評価結果を高め、ひいてはセンターの活動実績を高めるためには、引き続き、支援業務の効率化により業務負担を軽減する方策を模索する必要がある。
- 論文などの業績には表れないが、研究機器や技術を向上させ、学内外の受託を進めるなどの項目は、研究技術、研究内容の向上と評価することが出来る。

IV 国際・社会貢献の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ① 本学が行う国際的学術交流事業に協力、貢献する。
 - 全員が評価対象とし、平均は3.8であった。
- ② 留学生の受入れ・派遣、指導等を量的・質的に高める。
 - 4名が評価対象としているが、目標達成(留学生の受け入れなど)の実績は無かった。
- ③ 学術交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。
 - 全員が評価対象とし、平均は3.5であった。
- ④ 研究グループ又は個人の英語版ホームページの設置、充実を進める。
 - 全員が関与し、平均3.6であった。
- ⑤ 国際学会、国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。

- 全員が評価対象とし、平均 3.4 であった。
- ⑥ 国際共同研究者の受入れを行う。
 - 5 名が評価対象とし、2 名が目標を達成。平均 2.7 であった。
- ⑦ 日本学術振興会、JICA、JETRO 等の制度・組織を利用した国際交流を行う。
 - 4 名が評価対象とし、1 名が目標を達成。平均 2.3 であった。
- ⑧ 国内外の共同研究を推進する。
 - 全員が共同研究の推進に関与している。
- ⑨ 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設、実施に協力する。
 - 全員が直接、あるいはサポート的に本件に協力・関与し、その平均は 2.4 であった。
- ⑩ 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業、講演などに協力する。
 - 4 名が評価の対象とし、1 名が目標を達成。平均は 2.8 であった。
- ⑪ 国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。
 - 5 名が評価の対象とし、2 名が実績を上げている。
- ⑫ 関連学協会等の活動に協力する。
 - 全員が評価対象とし、平均は 4.4 であった。
- ⑬ 地域産業や地域社会への技術移転を進め、振興・支援に貢献する。
 - 全員が評価対象とし、平均は 3.6 であった。
- ⑭ 市民の活動を、大学教員としての能力を生かして支援、協力する。
 - 全員が評価対象とし、その平均は 3.4 であった。
- ⑮ その他独自の目標。
 - 全員が、センターを国際・地域交流のための技術センターとして位置づける、などの目標を設定している。

2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- この領域に対する重みは、0.1 から 0.2 であり、平均は 0.12 と低めに設定されていた。評価点の平均は 3.4 で、達成率の平均は 74.4% であった。この領域に関しては、参加・貢献の機会が少ないことは否定できないが、国際学会への参加や他国の大学との連携など、機会を生かして国際・社会貢献領域での活動を高める努力が十分に行われていると考えられる。

3) 国際・社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- 学内での支援業務に関連した内容を、特に地域貢献に役立てた例があるのは、高く評価できる。
- センター機器を利用する受託試験や、セミナーの開催などを通じて、さらに本学における国際・地域交流に貢献出来るものと期待される。

V 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ① 全学の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，大学の運営に貢献する。
 - 全員が評価の対象としており、その平均は 4.3 であった。教員は、全員、センター運営委員会等で組織運営に関わっている。
- ② 部局等の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，部局等の運営に貢献する。
 - 全員が評価の対象としており、平均は 4.3 であった。
- ③ 大学や部局等が開催する行事（例えば、ジョイントセミナー、出前講義、オープンキャンパス等）に積極的に参加し，その運営に貢献する。
 - 全員が評価対象としている。
- ④ その他独自の目標。
 - 全員が、センターを技術支援の場としてより有効なものにするなどの目標を独自に揚げ、5名が目標を達成。その評価結果の平均は 4.1 であった。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- 重みは 0.1 から 0.2 で、その平均は 0.16、評価点の平均は 3.9、達成率の平均 80.6% であった。センターの教員に教授がいないこともあり、組織運営には教員の活動の重点が置かれていない。ただ、センター運営委員会を初めとして、センター業務に関わる場所での委員会活動など全学的な組織運営に確実に寄与している。

3) 組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- 前年度と同様に教員に教授がいないために、全学的な組織運営に対する活動の割合は小さい。しかし、それぞれの業務に関わる内容で全学的な組織運営に寄与している。これは、センター業務を考慮すると妥当であり、教員の自己評価より高い評価ができると判断される。
- センターは本庄、鍋島地区それぞれ 4 部門からなる総合的な教育研究支援組織であるため、センター内の地区や部門を越えた協力体制の強化と共に、センターと他の学部等との協力体制を整えることが大切である。
- 直接的な運営業務ではないが、機器の開放、受託システムの構築、機器の有効利用システムの構築、これらの準備のための事務との折衝などは、センターの利活用のための運営業務の一環と考えることが出来る。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

- 平成 28 年度の自己評価は、3名が「特に優れている」、1名が「優れている」であった。全員が教育・研究支援の業務を積極的に果たしている点は、高く評価できる。

- 教員の自己点検評価の結果は、例年と大きな違いはない。センターの教員がより高い個人の目標を掲げると同時に、特に教育研究支援というセンターの目的に関して、経費節減、予算措置に伴う機器の導入、施設の改修その他に精力的に取り組み、利用者の利便向上を図り続けている点を高く評価したい。その結果、この領域での成果が依然高い数値を保っている。また、センターの業務を遂行することにより、各種委員会等に参加し、全学の運営にも積極的に参加している点も、評価に値するとともに、努力評価点を上げることに貢献していると考えられる。
- 支援、教育及び研究の領域における目標達成のためには、部門間での協力体制の強化、予算獲得、他部局との関係強化などの組織的な方策も必要と思われる。